

株式会社ハピネス・アンド・ディ

第11回・第12回新株予約権発行に関する 補足説明資料

2023年10月12日
(東証スタンダード 3174)

I . 本ファイナンスの概要	
1. 本ファイナンス実行の目的	P. 1
2. 今後想定されるM&A	P. 2
3. 第11回・第12回新株予約権(本新株予約権)の概要	P. 3
4. 本新株予約権の資金使途	P. 4
5. 本新株予約権の行使イメージ	P. 5
6. 本新株予約権のスキームの特徴	P. 6
7. 本新株予約権の行使価額の特徴	P. 7
8. 本新株予約権の概要(参考)	P. 8

II . 中期経営計画	
2022～2024年 中期経営計画 結果	P. 10
2023年8月期決算 総括	P. 11
(補足)円安 物価高の影響	P. 12
外部環境の打開に向けて	P. 13
新中期経営計画(2023～2025年) 前提	P. 14
(補足)今後想定されるM&A	P. 15
(補足)経営の役割分担	P. 16
ハピネス・アンド・ディ 中期計画	P. 17
ハピネス・アンド・ディ PBパイプライン開発	P. 18
AbHeri 中期計画	P. 19
AbHeri 成長戦略	P. 20
No.(新規事業)中期計画	P. 21
No. 成長戦略	P. 22
連結中期経営計画(ハピネス・AbHeri・新規事業)	P. 23

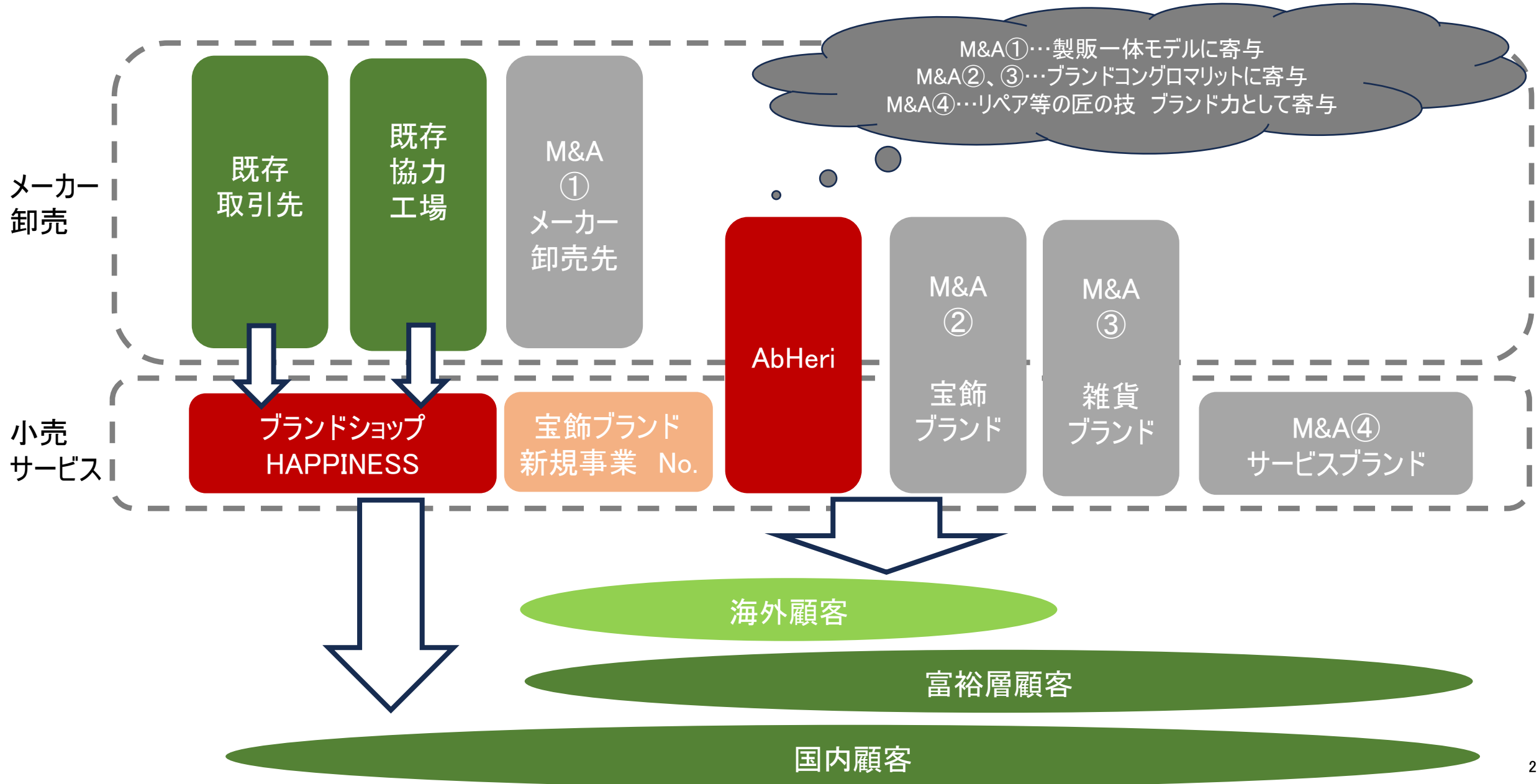
I . 本ファイナンスの概要

1. 本ファイナンス実行の目的

◆ 積極的なM&Aの推進及び新規事業の創出による新たな収益機会の獲得
→従来のビジネスモデルからの転換を図り、ブランドコングロマリットの構築を目指す

◆ 本新株予約権の行使による自己資本の拡充及び財務基盤の強化
→2023年8月期末における自己資本(約15億円)に対して約54%の自己資本の増加

2. 今後想定されるM&A



3. 第11回・第12回新株予約権(本新株予約権)の概要

行使期間: 2023年10月31日～2026年10月30日

第11回新株予約権

調達金額	約3.6億円
行使価額	1,200円
株式数	300,000株
行使完了後 自己資本	約18.6億円 (2023年8月期末比: 24%増)

第12回新株予約権

調達金額	約4.5億円
行使価額	1,500円
株式数	300,000株
行使完了後 自己資本	約23.1億円 (2023年8月期末比: 54%増)

※ 調達金額・自己資本につきましては、上記行使価額にて本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

4. 本新株予約権の資金使途

I 宝飾部門及びバッグ・小物部門の強化のためのM&A

- ターゲット企業

- ① 従来の事業構造に別の事業構造を足していく製販一体モデル・日本のブランドを海外に展開する事業モデルの構築に資する企業
- ② ブランド力のある商材を持つ製造業、卸売業、小売業、製造小売業
- ③ 海外市場・海外顧客に訴求できる商品力またはブランド商材を持つ製造業、卸売業、小売業、製造小売業

- 当社グループが現在取り扱っている商材と類似する分野以外についても、幅広く投資検討を行う

- 支出予定時期において、1案件当たりの投資金額約1～3億円、2～4件程度のM&Aを実施予定

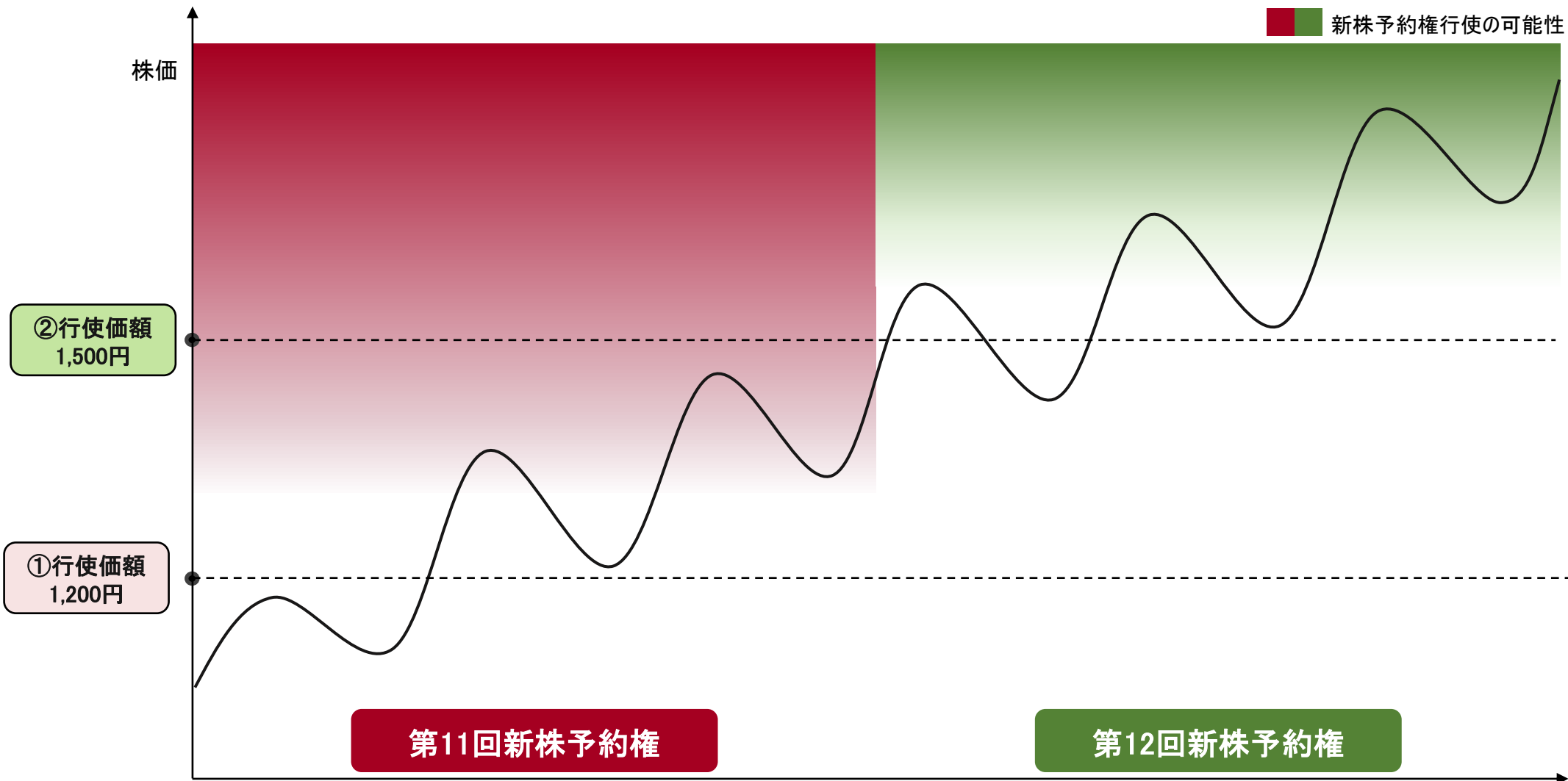
II 宝飾部門の強化のための新規事業

- 2023年10月に、ジュエリー商品の企画、開発、製造、卸売、小売、輸出入を目的とした、新たな子会社「株式会社No.(カブシキガイシャ ナンバー)」を設立

具体的な使途	差引手取金額(百万円)	支出予定時期
第11回新株予約権 M&A資金 新規事業資金	243 100	2023年10月～2026年10月
第12回新株予約権 M&A資金	437	2023年10月～2026年10月

5. 本新株予約権の行使イメージ

当社株価が①1,200円、②1,500円を上回った場合に各新株予約権が行使され、資金調達が実現



※ 株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することを約束するものではありません。

6. 本新株予約権のスキームの特徴

①行使価額の固定

- 行使価額は固定されており、修正されない(当社が転換権を行使した場合を除く)
- 行使価額は1,200円・1,500円に固定されており、当社株価がそれらを上回った場合に各新株予約権が行使される

②調達金額の固定

- 行使価額が固定されているため、本新株予約権の行使による調達金額も総額約8.1億円で固定(当社が転換権を行使した場合を除く)

③行使価額修正型への転換オプション付(当社の裁量権)

- 当社が必要と判断した場合には、取締役会決議により行使価額修正型への転換が可能
- ただし、行使価額修正型に転換した場合でも、下限行使価額が712円に設定されているため、これよりも低い価額では行使されない

④希薄化規模の限定

- 対象株式数は600,000株で固定されており、将来的な市場株価の変動等により潜在株式数が変動することはない

7. 本新株予約権の行使価額の特徴

<p>現状の株価よりも高く設定</p>	<p>当社事業の成長・拡大に伴う株価上昇タイミングを捉えた、段階的かつ効率的な資金調達を実現することが可能</p>
<p>2段階に設定</p>	<p>当社における今後3年間の目標株価水準(1,200円・1,500円)に即した2段階の行使価額を設定</p>
<p>各行使価額の算定根拠</p>	<p>当社における今後3か年の事業計画及び当社内部の経営指標として定める想定EPS・PER等に基づき算出 なお、事業計画につきましては、2023年10月3日付公表「中期経営計画(2024年8月期～2026年8月期)」について」をご参照ください。</p>
<p>行使価額修正型への転換オプション付 (当社の裁量権)</p>	<p>当社が取締役会決議により行使価額修正型に転換した場合、行使価額は各修正日の前取引日の終値の90%に修正される →資金需要が早まった場合や機動的な投資を行う必要がある場合に、緊急または機動的な資金需要への対応が可能</p>

今後の当社グループにおける成長戦略であるM&A・新規事業投資を確実に実行していくため、
 今後想定される投資機会に備えて十分な自己資金を確保するとともに、
 本件増資に伴う純資産の増加により当社グループの財務基盤の強化を図る

8. 本新株予約権の概要(参考)

		第11回新株予約権	第12回新株予約権
発行概要	発行方法	三田証券株式会社に対する第三者割当	
	ストラクチャー	固定行使価額新株予約権(行使価額修正条項型への転換権付)	
	調達予定額(差引手取額)	約343百万円	約437百万円
	潜在株式数	300,000株	300,000株
	発行済株式数に対する割合※	11.62%	11.62%
	行使期間	2023年10月31日～2026年10月30日(3年間)	
行使価額	当初行使価額	1,200円	1,500円
	行使価額修正型への転換権	あり(当社取締役会決議による)	
	転換権行使後の下限行使価額	712円	
その他	取得条項(コール)	(1) 第11回新株予約権は2024年10月31日以降、(2) 第12回新株予約権は、第11回新株予約権の全数が行使された日または当社が取得した日以降、当社取締役会決議により、15取引日前までに割当先に通知をした上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部または一部を取得することができる	
	不行使期間	当社取締役会決議により本新株予約権が行使価額修正型に転換された場合、当社は、行使期間中、5取引日前までに割当先に通知をした上で、不行使期間を最大4回設定可能。各回10連続取引日以下とし、各不行使期間の間は少なくとも5取引日空ける	
	譲渡制限	当社取締役会決議の承認がない限り本新株予約権は第三者に譲渡されない	
	取得請求(プット)	割当先が行使期間末日の1か月前の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合等には、割当先は、当社に対し、5取引日前までに通知することにより、発行価額と同額で本新株予約権の全部または一部の取得を請求できる	
	優先交渉権等	あり	

※ 2023年10月12日現在の発行済株式総数2,581,600株に対する割合

Ⅱ.中期経営計画

(「2024年8月期～2026年8月期 中期経営計画」再掲)

2022～2024年 中期経営計画 結果

(単位:百万円)

	2021年8月期 (実績)	2022年8月期 (計画)	2022年8月期 (実績)	2023年8月期 (計画)	2023年8月期 (単体実績)	2023年8月期 (連結実績)
総額売上高	18,311	19,150	17,413	21,500	15,426	15,824
売上総利益高	4,167	4,715	4,544	5,375	4,218	4,464
(売上総利益率)	22.75%	24.62%	26.0%	25.0%	27.3%	28.2%
販売費及び 一般管理費	4,239	4,544	4,354	4,725	4,486	4,682
営業利益	△72	171	190	650	△267	△216
新店数	5	4	4	4	4	4
店舗数(期末)	82	86	86	90	88	91
外部環境	コロナ禍影響大	コロナ禍影響 前期並みを想定	コロナ禍影響 ウクライナ紛争	コロナ禍沈静化	為替安 原料・人件費高	2022年12月より 9か月間連結

主力商材の値頃感が薄れ客単価減少

- 輸入ブランドの売価の見直し、円安により売価上昇が進む
- 高価格帯の輸入ブランドの売上鈍化に伴い客単価が大幅に減少

減収減益により中期経営計画を取り下げ

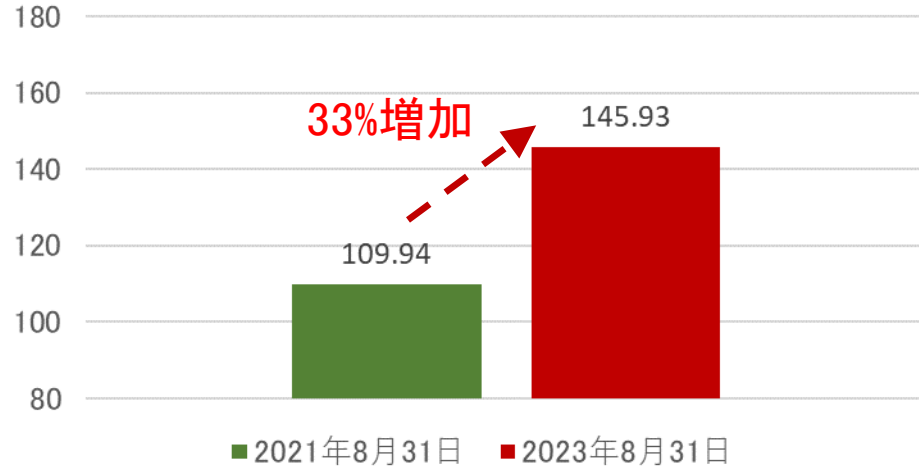
- 人件費、水道光熱費が上昇し経費負担が増加
- 中期経営計画の前提としていた外部環境から大幅に変化したことにより計画を取り下げ

粗利率の改善は進みグループ会社加わる

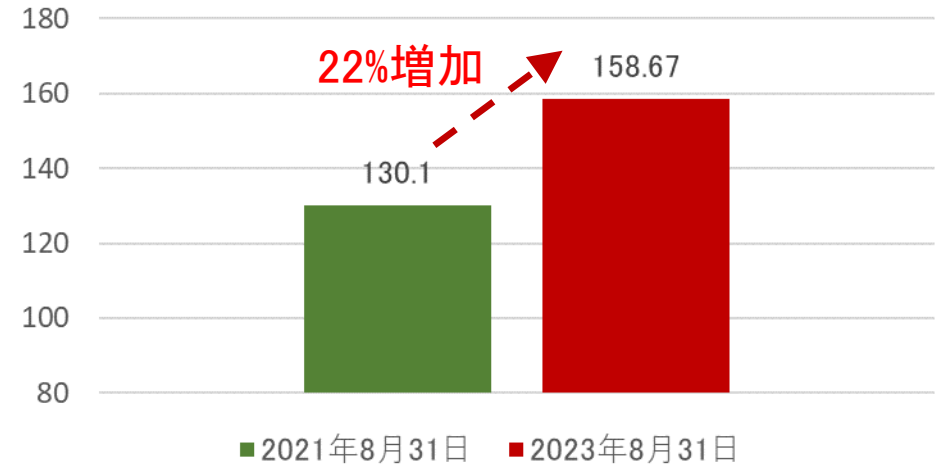
- PBパイプラインの展開が進み粗利率は持続的に改善した
- M&AによりAbHeriがグループ会社入りし単一事業モデルから脱却に成功

(補足)円安 物価高の影響

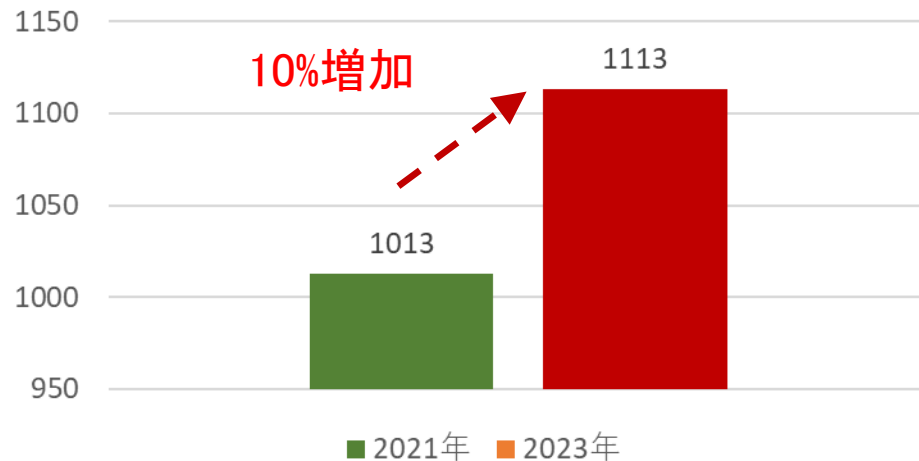
ドル円相場



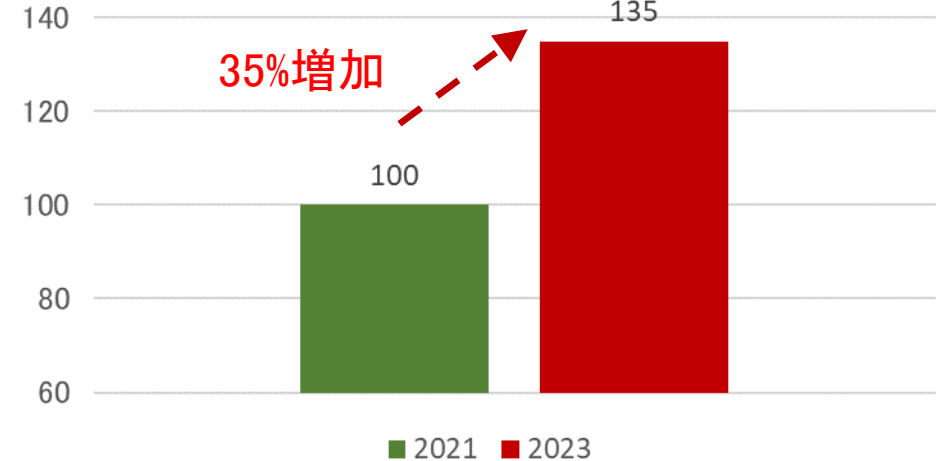
ユーロ円相場



東京都 時間あたり人件費



既存店 水道光熱費



ドル、ユーロいずれに対しても円安が大幅に進行 人件費・水光熱費も大幅に増加

外部環境の打開に向けて

憧れのブランドは値上げで
「手に届かないブランド」へ

人件費、水光熱費等
の費用の上昇が続く

円安が輸入ブランドの価
格上昇に拍車をかける

既存事業

店舗網 整理統合

製販一体へ
収益構造改革

新規事業

宝飾を軸にした新たな
ビジネスモデル

M&A

ブランドを軸にした
企業集団の形成

事業モデルの多様化

- ①小売事業を製販一体化、②複数ブランドをグループ傘下に収める、2軸で拡大を図る
- 具体的手法としてM&A、新規事業立ち上げを計画的に行う

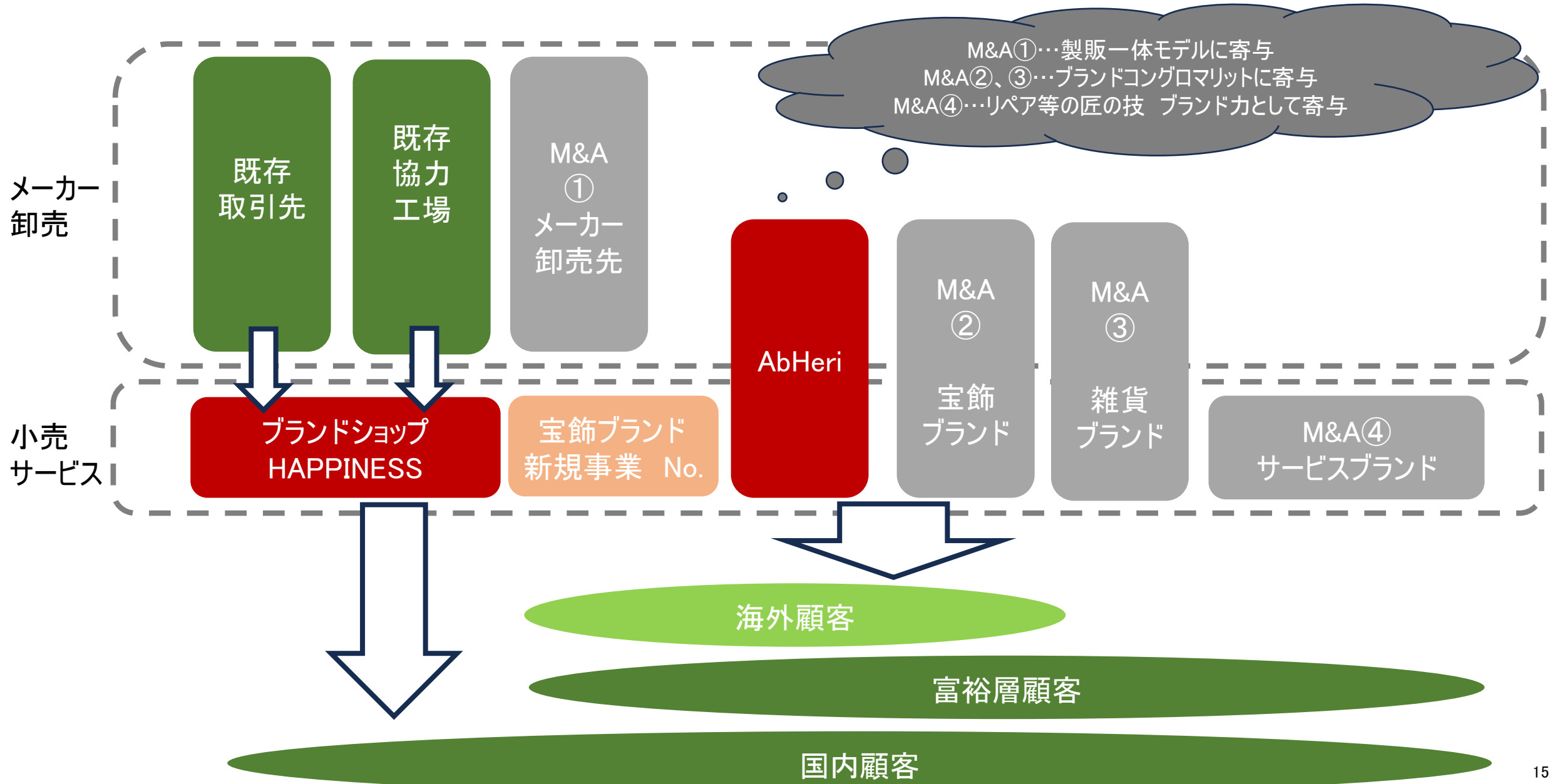
ブランドショップ「HAPPINESS」の構造改革

- 輸入ブランド雑貨と時計の縮小、宝飾とプライベートブランドの拡充し収益力改善
- 不採算店舗の整理統合を行い損益分岐点を下げる

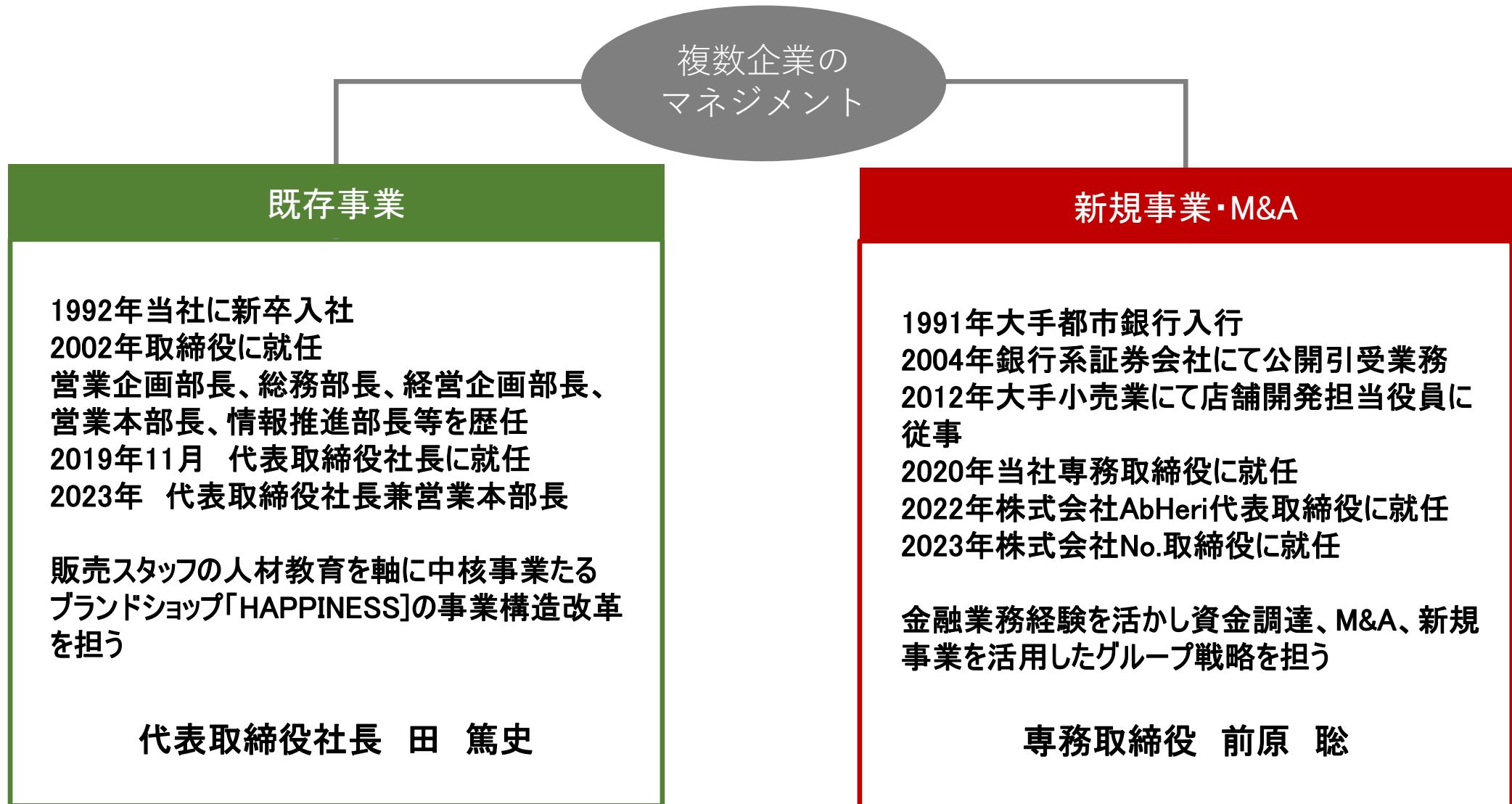
AbHeriの海外顧客需要の取り込み

- 2025年に大阪に新規出店を行い、インバウンド顧客の取り込みを強化
- 2026年以降に海外出店を検討

(補足) 今後想定されるM&A



(補足) 経営の役割分担

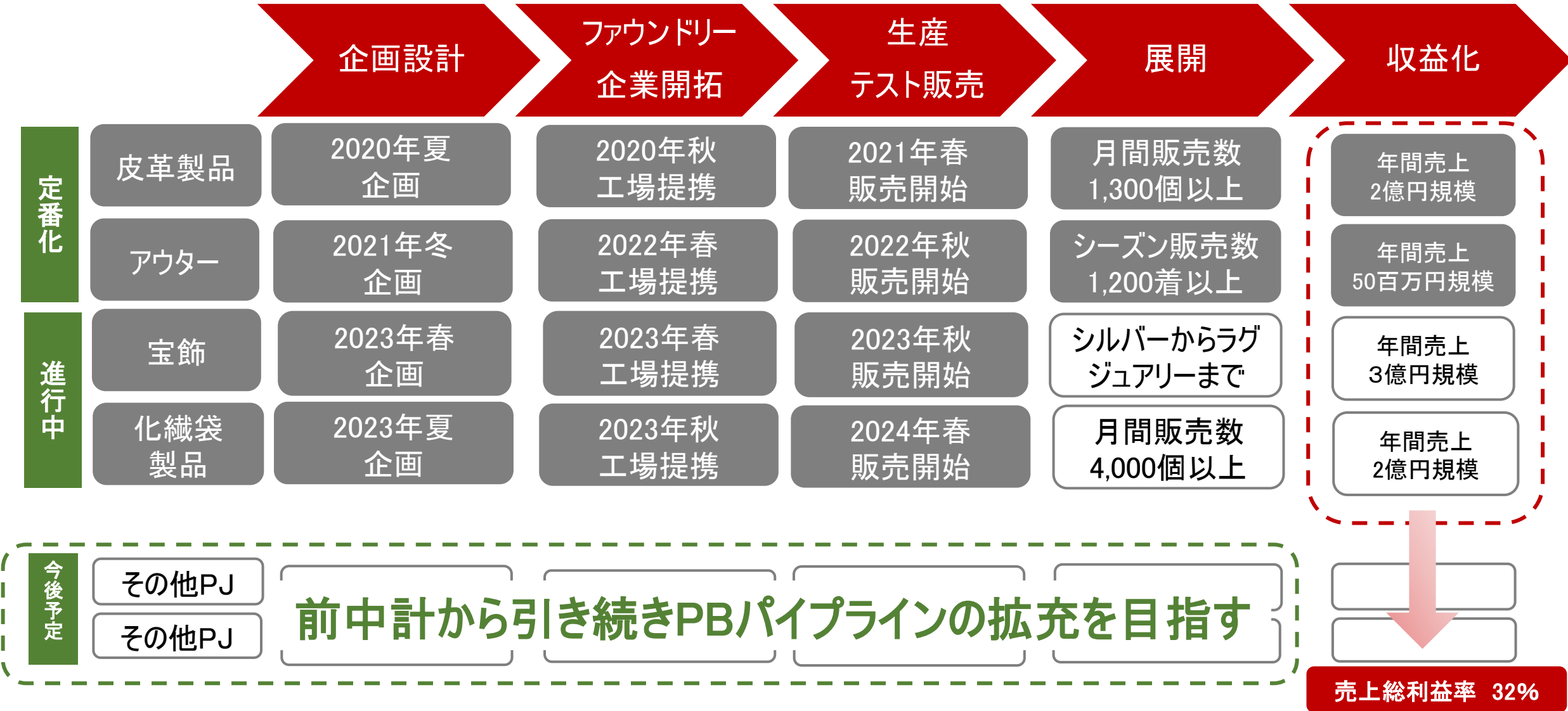


(単位:百万円)

PL予算	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
総額売上高	13,666	13,068	12,805
売上総利益	4,008	4,076	4,089
(売上総利益率)	29.4%	31.2%	32.0%
販管費	4,214	4,019	3,929
(人件費)	2,033	1,976	1,960
(経費)	2,181	2,043	1,969
営業利益	△206	56	160
店舗数	74	72	70

2024年8月期にて14店舗を閉店 以後も不採算店舗は順次閉店
残りの店舗も宝飾とPBブランドの拡充にて粗利率は32%まで改善

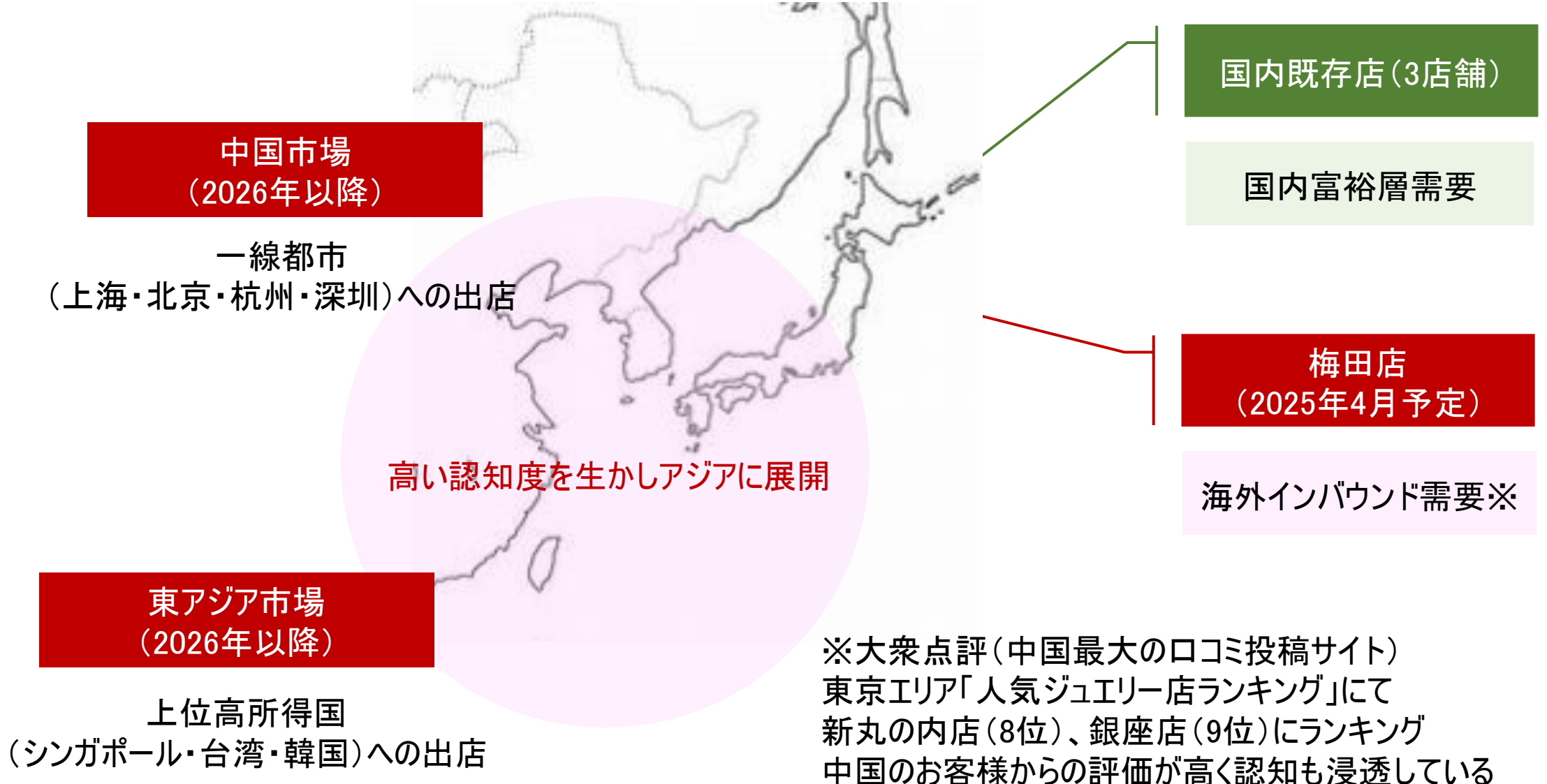
ハピネス・アンド・ディ PBパイプライン開発



(単位:百万円)

PL予算	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
総額売上高	524	537	623
売上原価	176	190	216
売上総利益	348	347	407
販管費	222	248	281
営業利益	126	99	126
店舗数	3	4	4

2025年4月より大阪に新規出店を予定



(単位:百万円)

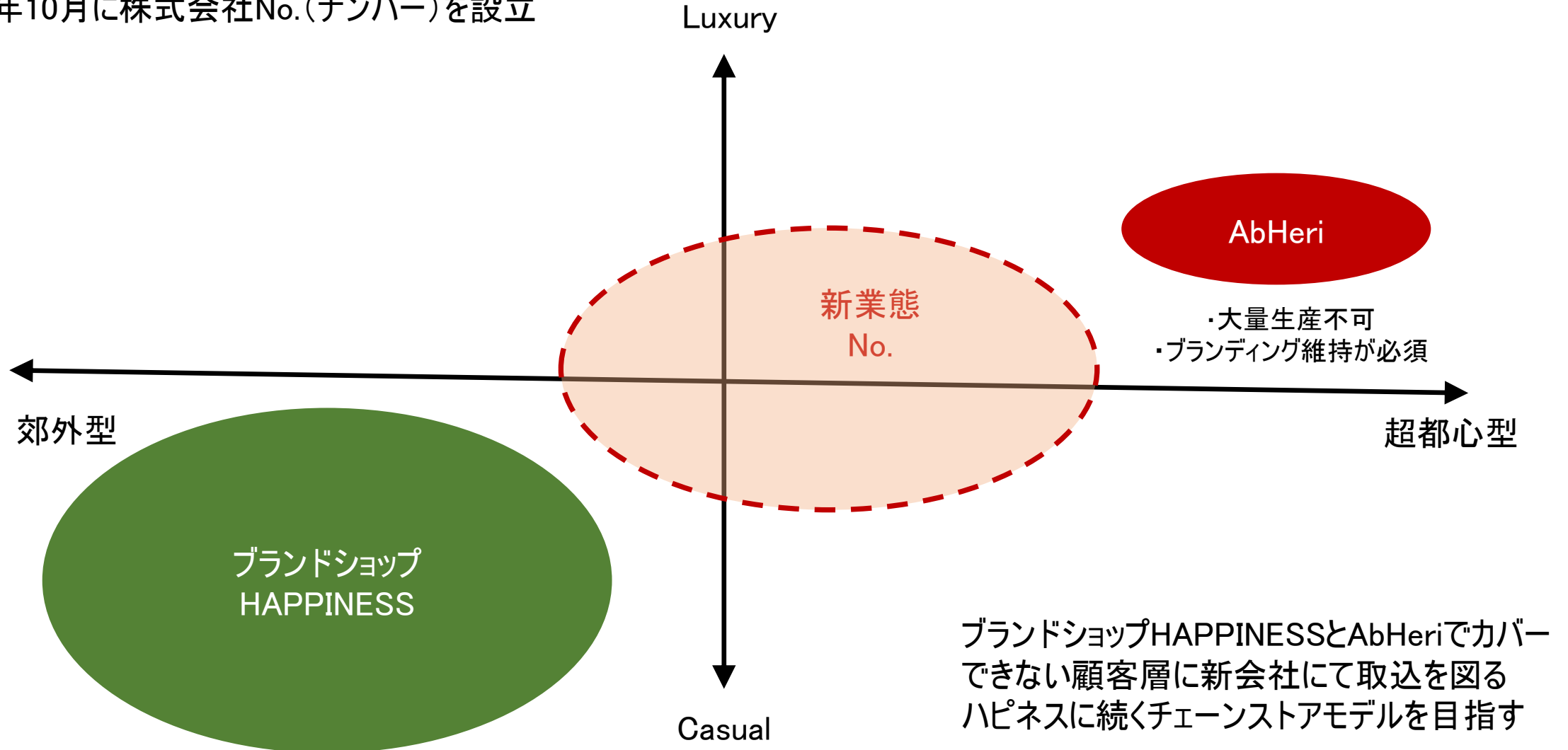
PL予算	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
総額売上高	18	84	未定(前期と同額を仮設定)
売上原価	5.4	25.2	
売上総利益	12.6	58.8	
販管費	22	46	
営業利益	△9.4	12.8	

2023年10月に新規事業として法人設立

2024年8月期は商品開発期と位置づけ、市場調査と商品企画が中心 4Q以降で試行販売

2025年8月期にECとリアル店舗出店にて84百万円の売上計上を見込

2023年10月に株式会社No.(ナンバー)を設立



（単位：百万円）

PL予算	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
総額売上高	14,207	13,688	13,512
売上原価	9,839	9,207	8,957
売上総利益	4,368	4,481	4,555
（売上総利益率）	30.7%	32.7%	33.7%
販管費	4,464	4,319	4,262
営業利益	△96	162	293

2024年8月期は3社合計でも営業赤字が続く

2025年8月期にブランドショップ「HAPPINESS」の黒字転化とともに連結黒字化へ

2026年8月期には「HAPPINESS」の店舗整理統合が一巡し、グループ3社の全社黒字化